

平成 18 年 10 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 6 月 15 日

上場会社名 ニッコー株式会社

上場取引所 名

コード番号 5343

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.nikko-company.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田 誠

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理部長 氏名 金田 滋一 TEL (076) 276 - 2121

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 6 月 14 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 18 年 7 月 20 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 4 月中間期の業績 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	9,961	7.1	75		63	83.5
17 年 4 月中間期	10,725	8.0	348	48.0	383	50.2
17 年 10 月期	20,815	1.2	513	17.4	583	20.8

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 4 月中間期	125		7	59
17 年 4 月中間期	123	11.4	7	34
17 年 10 月期	151		9	07

(注) 期中平均株式数 18 年 4 月中間期 16,574,144 株 17 年 4 月中間期 16,786,487 株 17 年 10 月期 16,754,817 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
18 年 4 月中間期	3	00		
17 年 4 月中間期	4	00		
17 年 10 月期			6	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	18,774	11,710	62.4	708 68
17 年 4 月中間期	19,517	12,317	63.1	734 36
17 年 10 月期	19,316	12,065	62.5	723 74

(注) 期末発行済株式数 18 年 4 月中間期 16,525,001 株 17 年 4 月中間期 16,773,016 株 17 年 10 月期 16,670,860 株

期末自己株式数 18 年 4 月中間期 546,999 株 17 年 4 月中間期 298,984 株 17 年 10 月期 401,140 株

2. 18 年 10 月期の業績予想 (平成 17 年 11 月 1 日 ~ 平成 18 年 10 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	20,000	100	120	3 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 26 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく仮定を前提としております。実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる結果となる場合があります。

中間貸借対照表

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科目	当中間期末		前事業年度の 要約貸借対照表		比較増減 (は減)	前中間期末	
	(平成18年4月30日現在)		(平成17年10月31日現在)			(平成17年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	11,912	63.4	12,850	66.5	938	12,924	66.2
1. 現金及び預金	4,037		4,321		284	3,870	
2. 受取手形	915		1,004		88	1,156	
3. 売掛金	3,354		3,398		43	3,569	
4. 商物品	173		151		22	154	
5. 製品	1,114		1,419		304	1,512	
6. 半製品	296		300		4	350	
7. 仕掛品	954		919		34	1,171	
8. 原材料	353		375		21	386	
9. 貯蔵品	46		73		26	77	
10. 未成工事支出金	111		150		39	120	
11. 繰延税金資産	414		593		178	447	
12. その他の流動資産	163		165		1	128	
13. 貸倒引当金	25		24		1	22	
固定資産	6,862	36.6	6,466	33.5	395	6,593	33.8
(1) 有形固定資産	3,753	20.0	3,695	19.1	58	3,827	19.6
1. 建物	1,911		1,925		14	1,964	
2. 構築物	51		54		3	51	
3. 機械及び装置	962		859		103	956	
4. 車輛及び運搬具	15		16		0	17	
5. 工具器具及び備品	156		160		4	176	
6. 土地	633		655		22	655	
7. 建設仮勘定	22		22		0	5	
(2) 無形固定資産	13	0.1	13	0.1		13	0.1
1. 電話加入権	13		13			13	
(3) 投資その他の資産	3,094	16.5	2,757	14.3	337	2,751	14.1
1. 投資有価証券	984		890		93	922	
2. 関係会社株式	199		199			266	
3. 出資金	2		2			2	
4. 長期貸付金	1		1		0	1	
5. 関係会社長期貸付金	989		1,077		87	989	
6. 繰延税金資産	482		221		261	249	
7. その他の投資	490		420		69	323	
8. 貸倒引当金	7		7			5	
9. 関係会社投資評価引当金	50		50				
資産合計	18,774	100.0	19,316	100.0	542	19,517	100.0

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間期末 (平成18年4月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年10月31日現在)		比較増減 (は減)	前中間期末 (平成17年4月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		%		%			%
(負債の部)							
流動負債	5,523	29.4	5,893	30.5	369	6,032	30.9
1. 支払手形	1,031		994		36	1,109	
2. 買掛金	3,152		3,175		22	3,318	
3. 未払金	379		354		24	327	
4. 未払費用	198		195		2	203	
5. 未払法人税等	30		420		390	241	
6. 未払消費税等	26		38		11	42	
7. 未成工事受入金	51		105		53	125	
8. 預り金	204		186		17	190	
9. 賞与引当金	400		400			410	
10. その他の流動負債	50		22		27	64	
固定負債	1,539	8.2	1,357	7.0	181	1,168	6.0
1. 預り保証金	67		70		3	70	
2. 退職給付引当金	635		557		78	462	
3. 役員退職慰労引当金	57		55		1	49	
4. 関係会社事業損失引当金	779		674		105	417	
5. その他の固定負債						169	
負債合計	7,063	37.6	7,251	37.5	187	7,200	36.9
(資本の部)							
資本金	2,800	14.9	2,800	14.5		2,800	14.4
資本剰余金	3,240	17.3	3,240	16.8		3,240	16.6
1. 資本準備金	3,239		3,239			3,239	
2. その他資本剰余金	0		0			0	
(1) 自己株式処分差益	0		0			0	
利益剰余金	5,906	31.5	6,066	31.4	159	6,408	32.8
1. 任意積立金	5,973		6,214		240	6,214	
(1) 固定資産圧縮積立金	11		12		0	12	
(2) 別途積立金	5,962		6,202		240	6,202	
2. 中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	66		148		81	194	
その他有価証券評価差額金	0	0.0	118	0.6	117	16	0.1
自己株式	237	1.3	159	0.8	77	114	0.6
資本合計	11,710	62.4	12,065	62.5	354	12,317	63.1
負債及び資本合計	18,774	100.0	19,316	100.0	542	19,517	100.0

中間損益計算書

(単位 百万円:未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 (平成17年11月1日 ~平成18年4月30日)		前中間期 (平成16年11月1日 ~平成17年4月30日)		比較増減 (は減)	前事業年度の 要約損益計算書 (平成16年11月1日 ~平成17年10月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売 上 高	9,961	100.0	10,725	100.0	763	20,815	100.0
1. 製 品 商 品 売 上 高	9,259		10,115		856	19,799	
2. 完 成 工 事 高	702		609		92	1,015	
売 上 原 価	7,767	78.0	8,186	76.3	419	15,956	76.7
1. 製 品 商 品 売 上 原 価	7,191		7,685		494	15,124	
2. 完 成 工 事 原 価	576		501		74	832	
売 上 総 利 益	2,194	22.0	2,538	23.7	344	4,858	23.3
1. 製 品 商 品 売 上 総 利 益	2,067		2,429		361	4,674	
2. 完 成 工 事 総 利 益	126		108		17	183	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,269	22.8	2,190	20.5	79	4,344	20.8
営 業 利 益 (損 失)	75	0.8	348	3.2	423	513	2.5
営 業 外 収 益	155	1.6	52	0.5	102	106	0.5
1. 受 取 利 息 ・ 配 当 金	5		8		2	22	
2. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	125				125		
3. そ の 他 の 雑 益	24		44		19	84	
営 業 外 費 用	17	0.2	18	0.1	0	36	0.2
1. 支 払 利 息	3		3		0	6	
2. そ の 他 の 雑 損	14		14		0	29	
経 常 利 益	63	0.6	383	3.6	320	583	2.8
特 別 利 益	150	1.6	2	0.0	147	377	1.8
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	150				150	81	
2. デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益						285	
3. そ の 他 の 特 別 利 益			2		2	10	
特 別 損 失	325	3.3	108	1.0	216	985	4.7
1. た な 卸 資 産 処 分 損	177				177	345	
2. 固 定 資 産 除 却 損	8		12		4	22	
3. リ ー ス 資 産 処 分 損			25		25	49	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損						100	
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損						67	
6. 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	105		35		70	292	
7. 減 損 損 失	31				31		
8. そ の 他 の 特 別 損 失	2		35		33	109	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	111	1.1	277	2.6	388	24	0.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	17	0.2	228	2.1	210	410	2.0
法 人 税 等 調 整 額	3	0.0	74	0.6	71	283	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益 (損 失)	125	1.3	123	1.1	249	151	0.7
前 期 繰 越 利 益	59		70		11	70	
中 間 配 当 額						67	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益 (未 処 理 損 失)	66		194		260	148	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のあるもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法により評価しております。

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品	総平均法による原価法
商品・原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
未成工事支出金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 建物については定額法 建物以外の有形固定資産については定率法
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末に発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職に伴う退職金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
- (6) 関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

外貨建金銭債権のうち、為替予約を付するものについては、振当処理を行い、通貨スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式を採用しております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は31百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,360 百万円	10,156 百万円	10,281 百万円
2. 担保に供されている資産 (有形固定資産)	225 百万円	234 百万円	229 百万円
3. 受取手形割引残高	150 百万円	250 百万円	210 百万円
4. 手形信託譲渡高	1,000 百万円	1,000 百万円	786 百万円
5. 保証債務	2,318 百万円	2,212 百万円	2,247 百万円
6. 有形固定資産の減価償却実施額	192 百万円	209 百万円	446 百万円
7. 商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する純資産額	355 百万円		403 百万円

8. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理

中間期末(期末)日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしておりますが、当中間期末日および前中間期末日は銀行休業日のため、次のとおり中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。なお、支払手形については該当はありません。

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受取手形	94 百万円	121 百万円	

(固定資産の減損損失)

当中間期において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

(場所)	(用途)	(種類)
千葉県大網白里町	遊休	土地
山形県川西町	遊休	土地、建物

当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしております。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っております。

上記遊休資産につきましては、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が著しく下落しているため、31 百万円(建物 9 百万円、土地 22 百万円)の減損損失を計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示するため記載を省略しております。

部門別売上高

(単位 百万円：未満切捨)

事業の名称	当中間期 (自平成 17 年 11 月 1 日 至平成 18 年 4 月 30 日)		前中間期 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 4 月 30 日)		増減率 (は減)	前期 (自平成 16 年 11 月 1 日 至平成 17 年 10 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
住設環境機器事業	5,923	59.5	5,983	55.8	1.0	11,730	56.3
電子セラミック事業	2,054	20.6	2,646	24.7	22.4	4,945	23.8
陶磁器事業	1,961	19.7	2,085	19.4	5.9	4,114	19.8
その他	22	0.2	9	0.1	122.6	24	0.1
合計	9,961	100.0	10,725	100.0	7.1	20,815	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 当中間期より事業区分の見直しを行っており、前中間期および前期についても、比較のため当中間期の事業区分に合わせて修正しております。

1. 中間業績の推移

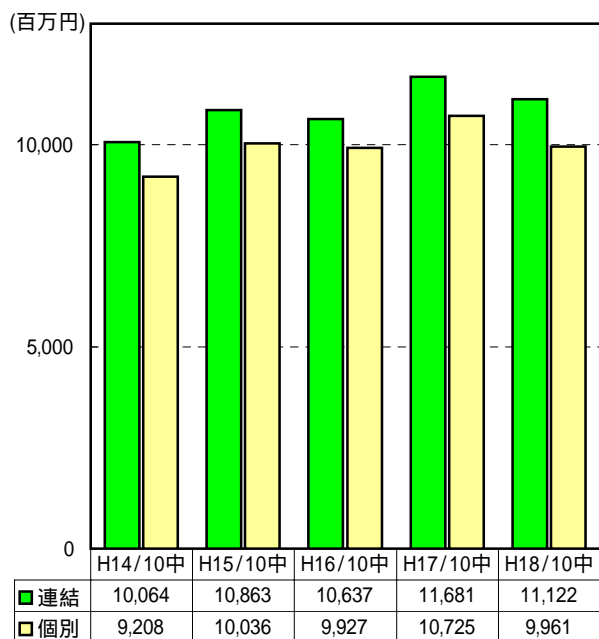
ニッコー株式会社
コード番号 5343

売上高
(連結決算) 2期ぶりの減収

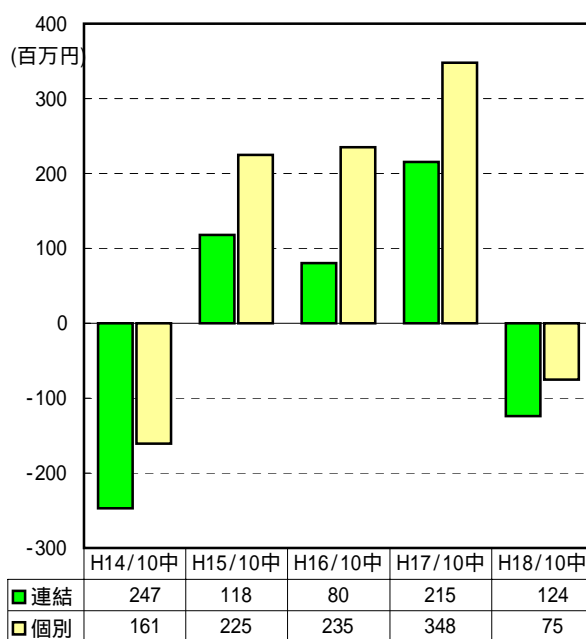
経常利益 2期ぶりの減益
(4期ぶりの赤字)

中間純利益 4期ぶりの減益
(4期ぶりの赤字)

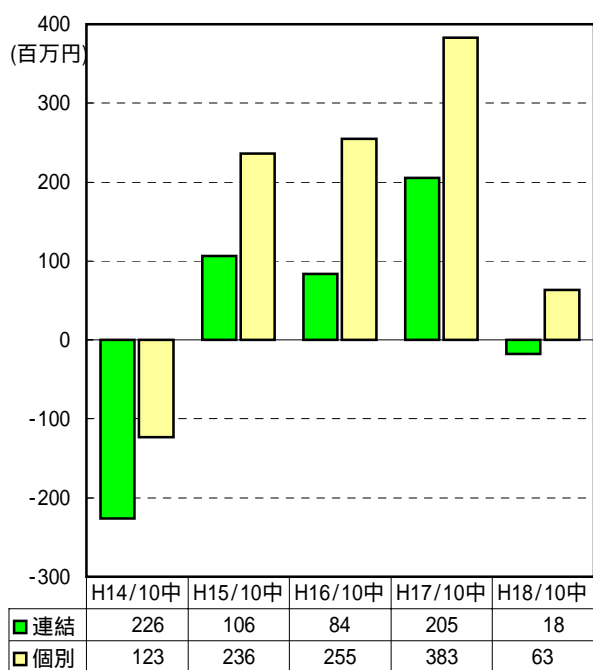
【売上高】



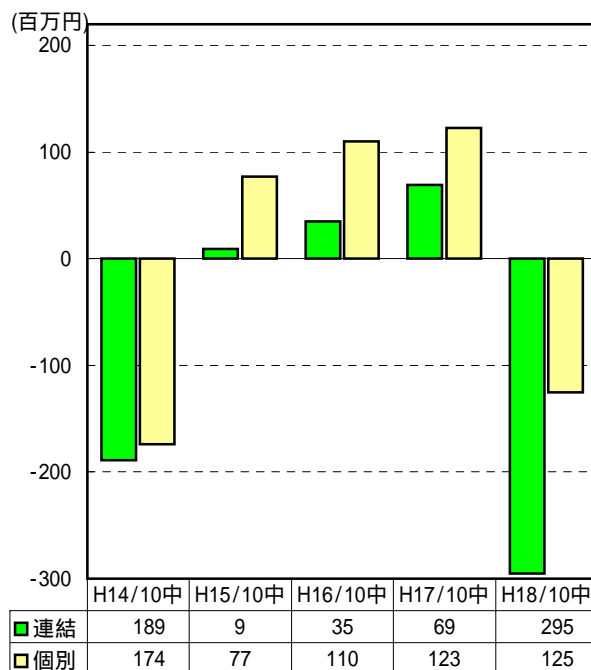
【営業利益】



【経常利益】



【中間純利益】



2. 設備投資 実績/計画

【連結】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	317 百万円	880 百万円	301 百万円
(減価償却費)	205 百万円	450 百万円	492 百万円)
【個別】	中間実績	通期計画	前期実績
設備投資	291 百万円	850 百万円	285 百万円
(減価償却費)	192 百万円	420 百万円	446 百万円)

3. 通期の売上高計画

【連結】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	116 億円	(51.5%)	(0.9%)	117 億円	(51.2%)
電子セラミック事業	42 億円	(18.7%)	(14.3%)	49 億円	(21.7%)
陶磁器事業	67 億円	(29.8%)	(8.1%)	62 億円	(27.1%)
合計	225 億円	(100.0%)	(1.7%)	229 億円	(100.0%)
【個別】	通期売上高計画	(構成比)	(増減率)	前期売上高	(構成比)
住設環境機器事業	116 億円	(58.0%)	(0.9%)	117 億円	(56.3%)
電子セラミック事業	42 億円	(21.0%)	(14.3%)	49 億円	(23.9%)
陶磁器事業	42 億円	(21.0%)	(2.4%)	41 億円	(19.8%)
合計	200 億円	(100.0%)	(3.8%)	208 億円	(100.0%)

4. 通期の業績予想

【連結】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	225億00 百万円		(1.8%)	229億18 百万円	
営業利益	1億00 百万円	(0.4%)	(53.5%)	2億15 百万円	(0.9%)
経常利益	1億20 百万円	(0.5%)	(44.4%)	2億16 百万円	(0.9%)
当期純利益	2億50 百万円	(-)	(-)	72 百万円	(0.3%)
【個別】	通期予想	(売上比)	(増減率)	前期実績	(売上比)
売上高	200億00 百万円		(3.9%)	208億15 百万円	
営業利益	50 百万円	(0.3%)	(90.3%)	5億13 百万円	(2.5%)
経常利益	1億00 百万円	(0.5%)	(82.8%)	5億83 百万円	(2.8%)
当期純利益	1億20 百万円	(-)	(-)	1億51 百万円	(0.7%)